

# 特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進 に関する基本方針

令和3年4月23日  
(令和6年5月20日変更)

滋賀県



## 特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本方針

本基本方針は、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（平成 20 年法律第 32 号。以下単に「法」という。）第 4 条第 1 項の規定に基づく方針であり、法第 3 条第 1 項の規定による「特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本指針」（令和 3 年 4 月 6 日付け農林水産省告示第 508 号）に即するとともに、森林法第 5 条第 1 項の規定に基づき樹立した本県の地域森林計画（湖北森林計画区、湖南森林計画区）に適合して、次のとおり定めるものとする。

### 1 本県の区域内における特定間伐等の実施の促進の目標

森林は、国土の保全、水源の涵養、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止等の多面的な機能を有しており、これらの機能の持続的な発揮を確保する上で、適正な森林整備を推進することが極めて重要である。

国は、これまで、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書に基づく約束を履行するため、平成 20 年から平成 24 年度までの第一約束期間及び平成 25 年から令和 2 年までの第二約束期間において、森林吸収源（二酸化炭素の吸収源としての森林をいう。以下同じ。）による二酸化炭素の吸収量等を確保するための間伐等の対策を推進してきたところである。

このような中、我が国は、令和 2 年以降の気候変動対策に関する国際的な枠組みであるパリ協定を踏まえ、地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、令和 3 年 10 月に閣議決定された地球温暖化対策計画において、令和 12 年度の温室効果ガスの削減目標を平成 25 年度総排出量比 46 パーセントとし、さらに、50 パーセントの高みに向けて挑戦を続けていくこととしており、このうち、平成 25 年度総排出量比 2.7 パーセント相当を森林吸収量（森林吸収源による二酸化炭素の吸収量等をいう。以下同じ。）で確保することとしている。このため、国は、令和 12 年度における 2.7 パーセントの森林吸収量の確保を図るため、令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間に、全国で年平均 45 万ヘクタールの間伐を実施することを目標としている。また、長期的な森林吸収量の確保を図るため、特定植栽の促進をはじめとして、主伐後の確実な再造林を中心とした造林の実施を促進することとしている。

このため、本県においても、パリ協定下の我が国の温室効果ガス削減目標の達成に向けて、引き続き、間伐等の実施を促進することとし、地域森林計画の計画量等から、令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 か年間に県内民有林において促進すべき間伐の目標面積は、26,000ha（年平均 2,600ha）とする。また、主伐後の確実な再造林を中心とした造林の実施を促進する。

## 2 特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき区域の基準

(1) 市町が設定する特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき特定間伐等促進区域については、以下の考え方で設定するものとする。なお、特定間伐等には特定植栽が含まれることに留意し、(2)の特定植栽促進区域とされた林小班等については、特定間伐等促進区域に含めるものとする。

- ① 地域の森林の現況、森林所有者の森林の所有状況、間伐等の森林施業の実施状況、林道・作業路網等林業生産の基盤の整備状況等を勘案しつつ、間伐を必要とする森林であること。  
計画の様式については、特定間伐等促進計画のガイドライン(滋賀県)の別添様式1を参考とすること。
- ② 特定間伐等(作業路網等の施設(法第5条第2項第3号ハの施設をいう。)の設置を含む)を実施することが適当と認められる森林であること。
- ③ 特定間伐等を実施することが適当と認められる区域を幅広く設定すること。

(2) 特定植栽の実施を促進すべき区域

基本指針に定められた特定植栽の実施を促進すべき区域(以下「特定植栽促進区域」という。)の基準に従い、市町森林整備計画に定める木材生産機能維持増進森林の区域も勘案して、本県の特定植栽促進区域の範囲を別添指定林小班一覧により定めるものとする。

なお、本区域は、植栽を行う場合に特定苗木による植栽を促進すべき区域であって、伐採を促進すべき区域ではないことに留意するものとする。

## 3 特定間伐等促進計画の作成に関する事項

市町が策定する特定間伐等促進計画については、以下の考え方で策定するものとする。

(1) 事業の実施方法等

間伐の実施面積および材積、造林樹種及び面積、実施時期等の計画事項は、市町森林整備計画に照らして適当と認められることであることを確認した上で記載すること。

(2) 事業実施の確実性

事業実施主体の施業能力、資金計画、森林所有者等の意向等からみて、事業が確実に実施されると見込まれるものであること。また、地域の実情に応じて、多様な主体を幅広く参画させるよう努めること。

- (3) 目標達成に向けた計画的かつ集中的な事業の実施  
特定間伐等の実施の促進の目標達成に向けて、適切な施業が行われていないと認められる人工林における間伐の実施についての促進に十分に配慮すること。
- (4) 関係者の合意形成等  
地域内の関係者の意見を幅広く計画に反映するとともに、市町以外の者による計画に対する提案制度を積極的に活用して計画を作成すること。
- (5) 特定植栽事業の実施方法等  
特定植栽促進区域を含む市町は、4の(3)の特定植栽事業の実施方法に関する事項を踏まえ、当該市町の区域内の特定植栽促進区域において植栽すべき特定苗木の種類、特に実施すべき造林の方法等の特定植栽事業の実施方法等について記載すること。

#### 4 その他特定間伐等の実施の促進に関する事項

特定間伐等促進計画には、原則として次の事項を配慮事項として定めるものとする。

- (1) 特定間伐等の実施の促進に向けた援助等  
県は、特定間伐等促進計画に基づく特定間伐等の確実かつ効果的な実施に資するよう、国と連携しつつ、市町、特定間伐等の実施主体又は認定特定植栽事業者等に対し、必要な情報の提供、助言等の支援措置を講ずるものとする。また、県及び市町は、特定間伐等の実施を促進するため、間伐等を実施する林業事業体等に対し、必要な情報の提供、助言、あっせんその他の援助を行うものとする。
- (2) 特定間伐等の実施の促進に寄与する取組  
特定間伐等促進計画には、原則として次の事項を配慮事項として定めるものとする。
  - ① 森林経営計画に基づく森林施業の推進  
面的なまとまりのある森林の持続的な経営を確保し、森林の有する多面的機能の十全な発揮を図っていくため、森林経営計画（森林法第11条第1項に規定する森林経営計画をいう。以下同じ。）の作成およびこれに基づく間伐等の森林施業の推進に努めること。
  - ② 施業の集約化等の取組の推進  
林業事業体から森林所有者に対して施業の方針や内容、実施した場合の収支等を明示した提案書を提示し、複数の森林所有者等から施業をまとめて受託する提案型集約化施業の実施の推進に努めるとともに、施業

の集約化に必要な森林情報の収集、境界の確認、森林所有者等の合意形成等の活動の推進に努めること。

③ 路網の整備の推進

間伐等の効率的な実施のため、トラック等の走行する林道および主として林業機械が走行する森林作業道がそれぞれの役割に応じて適切に組み合わされた路網の整備の推進に努めること。

④ 間伐等の効率化・低コスト化の推進

傾斜等の自然的条件、事業量のまとまり等地域の実情に応じた効果的な間伐の実施のため、路網の整備状況を踏まえ、高性能林業機械等を活用した低コストで高効率な作業システムの整備、普及および定着の推進に努めること。

また、コンテナ苗の活用等による造林・保育の低コスト化の推進に努めること。

⑤ 間伐材の利用の推進

間伐材の利用は、資源の有効利用に寄与するとともに、森林所有者等にとっては採算性の向上により森林施業の負担軽減を可能とするものであることから、間伐材の供給および利用に携わる関係者間の合意形成や長期的な木材需給に係る協定の締結等による間伐材の安定供給体制の構築を進め、間伐材の利用の推進に努めること。

⑥ 人材の育成・確保等の推進

林業就業に意欲を有する者を対象とした技能・技術の習得のための研修等新規就業の円滑化を図るとともに、間伐や路網作設等を適切に行える現場技能者等および林業事業体の育成、当該林業事業体に対する経営手法・技術の普及指導等に努めること。

(3) 特定植栽事業の実施方法に関する事項

① 特定植栽の方法

特定植栽の実施に当たっては、供給量の限られる特定苗木を有効に活用することにより森林吸収量の最大化を図っていく観点から、特定苗木の特性及び本県の特定植栽促進区域の自然的社会的条件に応じ、1ヘクタール当たり2,000本以下の低密度植栽を行うものとする。

また、コンテナ苗の活用、伐採と造林の一貫作業の導入、下刈りを原則3回までとする回数の削減などにより、造林の低コスト化・省力化に努めるものとする。

② 植栽する特定苗木の種類及び調達

本県において植栽する特定苗木の種類は、適地適木を旨としつつ、林地の立地条件、既存の造林地における林木の生育状況及び病虫害の

状況等を勘案して、本県の気候条件等に適したスギ特定苗木（スギ西育 2-150 号、スギ西育 2-151 号など）、ヒノキ特定苗木（ヒノキ西育 2-138 号、ヒノキ西育 2-160 号など）を選定するものとする。

また、認定特定植栽事業者は、苗木生産事業者等と特定苗木の調達時期・調達量等に関する協定を締結するなどの予約等に努めるとともに、林業種苗法施行規則（昭和 45 年農林省令第 40 号）第 21 条第 7 号に基づき特定苗木である旨の表示が行われている苗木を調達するものとする。

#### （４）特定植栽の実施の促進に寄与する取組

県及び市町は、特定植栽の実施を促進するため、次の事項に配慮するものとする。

##### ① 森林計画制度との連携

特定植栽促進区域においては、特定植栽の実施を盛り込んだ森林経営計画の作成を促進するほか、森林経営計画の認定時や、伐採及び伐採後の造林の届出時において、特定植栽の実施を推奨するなど、森林計画制度との適切な連携を図るものとする。

##### ② 森林経営管理制度との連携

特定植栽促進区域においては、自ら所有森林を経営管理することが困難な森林所有者も存在することが想定される。このため、市町は、特定植栽促進区域内の森林所有者に対し、必要に応じて森林経営管理法に基づく経営管理意向調査を実施し、経営管理権集積計画及び経営管理実施権配分計画を作成する際に特定植栽の実施を前提とした内容とするなど、森林経営管理制度も活用しながら、特定植栽の実施を促進するものとする。

### 5 本県における特定母樹の増殖の実施の促進の目標

本県の人工林の多くは、未だ間伐が必要な育成段階にある一方、伐採適期を迎えた高齢級の人工林も年々増加しつつあり、人工林面積に占める概ね 50 年生以上の割合は、平成 30 年時点では 50 パーセントであったが、令和 10 年には 76 パーセント程度に増加すると見込まれる。このような人工林の高齢級化に伴う二酸化炭素の吸収量の低下に加えて、資源としての成熟に伴う伐採（主伐）面積の増加が見込まれることから、将来にわたり本県の森林の二酸化炭素の吸収作用の保全及び強化、県土の保全、水源の涵養、森林資源の充実を図るためには、再造林による伐採跡地の適切な更新が不可欠であるとともに、再造林の際、従来の種苗よりも成長に優れ、かつ花粉の少ないものを広く利用していくことが重要である。

こうした中、国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育

種センター等において、スギ及びヒノキ等主要な人工造林樹種について、種穂の採取の用に供する母樹として、第一世代精英樹の中から成長に係る特性の特に優れ、雄花の着花の少ないものの選抜が行われてきたほか、第一世代精英樹同士の交配により得られた樹木の中から、成長に係る特性の特に優れ、雄花の着花の少ない第二世代精英樹の選抜が進められてきたところである。

今後、伐採後の再造林を中心とした人工造林において必要となる特に優良な種苗の確保を図るためには、樹木の有する様々な特性を考慮しつつ、成長に係る特性の特に優れ、雄花の着花の少ないものとして農林水産大臣が指定した特定母樹のうち、本県の気候等の条件に適したものの増殖の実施を促進し、特定母樹により構成された採種園の造成を進めることが必要である。

本県における将来の人工造林面積は、湖北地域森林計画（令和2年4月1日～令和12年3月31日）及び湖南地域森林計画（令和5年4月1日～令和15年3月31日）における造林計画面積や本県の人工林の齢級構成を踏まえると、年間約200ヘクタールと見込まれる。本県においては、将来の人工造林に必要な種苗について、広葉樹の種苗、花粉の生産量の少ない特性を有する種苗、多雪地域における雪害抵抗性を有する種苗等本県域の事情に応じた種苗を除き、特定母樹から採取する種穂によって生産することが可能となるよう、びわ湖材流通推進課林業普及センター及び認定特定増殖事業者等による取組により、特定母樹の増殖の実施を促進し、特定母樹により構成された採種園を整備し、令和20年度までに、スギ576本、ヒノキ576本の特定母樹を増殖することを目標とする。

注) 必要な特定母樹の本数は、造林用苗木1万本当たりスギ閉鎖型採種園で種子を採取する場合はスギ採種園の場合48本、ヒノキ採種園の場合48本を目安とする。

## 6 本県における特に優良な種苗を生産する体制の整備に関する事項

### (1) 種子の生産に関する事項

本県においては、これまでは、林業普及センターが整備する採種園に植栽された母樹から苗木生産用の種子を採取し、県内の苗木生産業者に配布してきたところである。

今後、特定母樹の増殖については、林業普及センターが整備する採種園に加え、民間による取組を促進することとし、増殖した特定母樹から採取する種子については、県内のみならず隣接する府県などの広域的な種苗の流通の状況を勘案して、滋賀県山林種苗協同組合等の関係者と情報の共有を図った上で、苗木生産業者に広く配布することとする。また、林業普及センターは、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター関西育種場と連携しつつ、更なる優良種苗の確保に向け、育種

の推進に努める。県内において必要な特定母樹の本数を確保するため、民間の取組状況によっては、林業普及センターで増殖する特定母樹の本数を見直すものとする。

加えて特に、スギ花粉発生源対策に対応する花粉の生産量の少ない特性を有する種苗とともに、マツノザイセンチュウやスギカミキリ、雪害に抵抗性の特性を有する種苗、優良な広葉樹苗木等の種子の生産についても推進する。

## (2) 苗木の生産に関する事項

本県には、令和4年度末時点で10者の苗木生産事業者が存在し、スギ、ヒノキ等の林業用苗木を176千本生産・出荷し、県内の人工林の健全な更新に寄与しているところである。今後、増加が見込まれる伐採後の造林を適切に行っていくためには、これらの苗木生産事業者の果たす役割は極めて重要である。

このため、本県において、森林経営計画に基づく森林施業の推進を通じた計画的な伐採及び伐採後の造林の確保を図るとともに、令和20年度までに増殖する特定母樹から採取する種子から生産されるスギ100千本、ヒノキ100千本、苗木を供給することを目標とし、これらを広く普及するため、県、市町、認定特定増殖事業者、山林種苗協同組合、森林組合等種苗関係者間において、本県における将来の種苗の需要等の見通しや特定母樹の増殖の実施の促進状況等に関する情報の共有を図り、造林の主要な実施主体である森林所有者、森林組合、森林整備法人、民間の林業団体に対し、特定母樹から採取する種子により生産された種苗の普及に努め、特に優良な種苗の生産のために必要な苗畑、温室等の整備を進めていくこととする。

また、花粉発生源対策を推進する観点から、本県においては、花粉の生産量の少ない特性を有する種苗から生産される苗木の生産については、令和20年度までにスギ200千本、ヒノキ200千本の苗木供給を目標とする。加えて、マツノザイセンチュウやスギカミキリ、雪害に抵抗性の特性を有する種苗、優良な広葉樹等の種穂から生産される苗木の生産等多様なニーズに応じた優良種苗の生産を推進する。

さらに、単位面積当たりの植栽本数の低減や下刈の省力化等、造林・保育の低コスト化につながるコンテナ苗の生産を令和20年度末までに概ね320千本とするよう拡大を加速させる。

なお、人工造林にあたっては、適地適木を旨とし、生物多様性の保全、森林所有者の意向等に配慮した苗木が選定されることから、こうしたニーズに適切に対応できる種苗の生産に努めるものとする。

## 7 特定増殖事業の実施方法に関する事項

### (1) 増殖する特定母樹の種類

特定増殖事業において増殖する特定母樹は、農林水産大臣が定める特定母樹の中から、本県の気候条件等に適した種類を、樹種ごとに採種園造成の場合9種類以上(交配により優良樹木が生じることが明らかな場合は、2種類以上)選定するものとする。なお、本県の気候条件に適した特定母樹の種類は、別途、公表するものとする。

また、特定母樹は、それを所有する者から配布を受け認定特定増殖事業者や林業試験場で増殖するが、その時期には、適期があることから、必要な配布本数や配布時期について特定母樹所有者と調整を行う。

### (2) 特定母樹を増殖する方法

特定母樹を増殖する方法は、原則として、挿し木又は接ぎ木のいずれかの手法から選択するものとする。挿し木は接ぎ木で増殖する際は、増殖後の個体にラベリングするなどにより、増殖した個体の種類、種類ごとの増殖本数を把握できるよう適切に管理するものとする。また、余分に増殖した苗木や増殖に供した育成木の本数管理も行い、特に増殖に供した育成木は役目が終了したら処分し、記録するものとする。

#### ①挿し木の方法

国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育種センター等の所有者から提供を受けた特定母樹の穂木等から無性繁殖(接ぎ木・挿し木)したものを植栽し、数年間育成した後、2月から4月の間に、諸害にかかっていないこと、芯がたっていること等の条件が整っている一年生枝等を採取し、挿し木床に挿し付けて、特定母樹用の挿し木苗を育成するものとする。

#### ②接ぎ木の方法

国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育種センター等の所有者から提供を受けた特定母樹の穂木等から無性繁殖(接ぎ木・挿し木)したものを植栽し、数年間育成した後、2月から4月の間に、諸害にかかっていないこと、芯がたっていること等の条件が整っている一年生枝から接ぎ穂を採取し、台木に接いだ苗木を特定母樹用の接ぎ木苗を育成するものとする。

### (3) 特定母樹を植栽する土地の条件並びに植栽する特定母樹の本数、配置及び管理

挿し木又は接ぎ木によって増殖した特定母樹を植栽し、閉鎖型採種園として整備する土地は、平坦地であること、電気設備、水道設備が確保できること、同じ樹種の林分からなるべく隔離されていること、林道等からの距

離が短く交通が便利なこと等、植栽する特定母樹の育成・管理に適した場所である必要がある。

また、病虫害、獣害、気象害の防除対策が確実に行われる必要がある。

増殖した特定母樹を植栽する土地の面積並びに植栽する特定母樹の本数及び配置は、植栽する特定母樹の枝張りの確保、種穂の採取作業の実施等の観点から、以下の基準を目安とし、採種園又は採穂園の別、特定母樹の植栽間隔、特定母樹の植栽本数、面積等の具体的な内容を記載するとともに、設計図を添付するものとする。

#### ① スギ閉鎖型採種園

- ・ 9種類以上(交配により優良樹木が生じることが明らかな場合は、2種類以上)の特定母樹を単木混交配置又は採種園の規則的な設計により植栽。
- ・ 特定母樹の植栽間隔は1.2m×0.8m、8列を基本とし、必要な種子(山行き苗)の数量を勘案して特定母樹の植栽本数を決定(植栽木1本当たりの種子採種量20.8グラム/年が目安)。

#### ② ヒノキ閉鎖型採種園

- ・ 9種類以上(交配により優良樹木が生じることが明らかな場合は、2種類以上)の特定母樹を単木混交配置又は採種園の規則的な設計により植栽。
- ・ 特定母樹の植栽間隔は1.2m×0.8m、8列を基本とし、必要な種子(山行き苗)の数量を勘案して特定母樹の植栽本数を決定(植栽木1本当たりの種子採種量20.8グラム/年が目安)。

#### (4) 特定母樹から採取する種穂の配布

特定増殖事業によって増殖した特定母樹から採取する種穂の配布先は、県内の苗木生産事業者が広く利用できるよう、県、市町、山林種苗協同組合、森林組合等県内の関係者と協議会を設置すること等により十分調整を図った上で決めることとする。

#### (5) 特定増殖事業の実施期間

特定増殖事業の実施期間は、以下の基準を目安とし、特定母樹の増殖、特定母樹の植栽及び種穂等の配布(配布のためにする苗木の育成を含む。)の各工程について、適切に実施するために必要かつ十分な期間を設定するものとする。

#### スギ閉鎖型採種園

年次	作業種
1	特定母樹の穂木等9種類以上(交配により優良樹木が生じることが明らかかな場合は、2種類以上)各20本、計180本を国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育種センター等から購入、無性繁殖(接ぎ木・挿し木)したものを苗畑に定植(施肥、深耕)
2	育成
3	育成後の特定母樹から1本当たり7本の穂木を採取(各種類140本)、無性繁殖(接ぎ木・挿し木)苗として1,260本養苗(得苗率50%を目標)
4	養苗後の苗を母樹として閉鎖型採種園に植栽(植栽本数96本/棟(96本×6棟)施肥)
5	育成
6	着花促進(ジベレリン処理)、育成
7	採種、種子配布
8	苗畑に播種(苗木生産まで行う場合)
9	育成
10	苗木配布

注1: 6棟分

注2: 育成には、施肥、除草、整枝剪定、断幹等の管理を含む。

#### ヒノキ閉鎖型採種園

年次	作業種
1	特定母樹の穂木等9種類以上(交配により優良樹木が生じることが明らかかな場合は、2種類以上)各20本、計180本を国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育種センター等から購入、無性繁殖(接ぎ木・挿し木)したものを苗畑に定植(施肥、深耕)
2	育成
3	育成後の特定母樹から1本当たり7本の穂木を採取(各種類140本)、無性繁殖(接ぎ木)苗として1,260本養苗(得苗率50%を目標)
4	養苗後の苗を母樹として閉鎖型採種園に植栽(植栽本数96本/棟(96本×6棟)施肥)
5	育成
6	着花促進(ジベレリン処理)、育成

7	採種、種子配布
8	苗畑に植栽（苗木生産まで行う場合）
9	育成
10	苗木配布

注：育成には、施肥、除草、整枝剪定、断幹等の管理も含む。

## 8 特定増殖事業の実施の促進のための方策に関する事項

### （1）特定増殖事業の実施の促進に寄与する取組

県は、認定特定増殖事業者に対し、特定増殖事業の確実かつ効果的な実施に関し、特定母樹を開発し、所有している国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育種センター等と連携を図りつつ、必要な助言、指導その他の援助を行うものとする。また、認定特定増殖事業者に対し、林業・木材産業改善資金の貸付を行うものとする。

貸付相談窓口：滋賀県琵琶湖環境部びわ湖材流通推進課普及指導係

### （2）特定増殖事業の実施の促進に向けた国等の連携

県は、特定増殖事業計画に基づく特定母樹の増殖の確実かつ効果的な実施に資するよう、国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育種センター等の特定母樹所有者に、特定増殖事業に必要な特定母樹の配布要請を行うとともに、国、国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 林木育種センター、林業試験場等と連携しつつ、認定特定増殖事業者に対し、必要な情報の提供、助言等の支援措置を講ずるものとする。